

ICT活用指導力の向上を目指す 研修の推進について

山田 裕一



〔質問〕ICT活用指導力は、児童生徒の学習内容の理解を深める上で、すべての教員に求められる能力であると考えます。

そこで、宮城県総合教育センターの情報教育研究グループが開発したタブレット端末活用動画集「+（プラス）タブレット」を活用することが、教員のICT活用指導力向上に大きく寄与すると考えます。

この「+タブレット」について、教育委員会の見解と今後の課題等を伺う。

導力向上を目指して開発した教員用の活用動画集である。

教育委員会としては、タブレット端末を今まで白石中学校、白石第一小学校に集中的に41台ずつ配備していたが、今年度から、各学校に数台ずつ分散して配備しており、教員がすぐにタブレットを活用できる状況にある。

今後は、タブレット端末を多く活用した授業スタイルや、他のICTも活用した授業を進めていこうと考えており、「+タブレット」を推進していきたいと考えている。

また、その推進のためには、教員の研修が必要となってくるが、現在、市内中学校に専門研究員1名が勤務しており、その人材等も

活用しながら進めていきたいと考えている。今後の課題については、教員のICT活用能力には個人差があるため、「+タブレット」等を活用し、教員のICT活用能力を向上させなければならぬと考えている。

また、現在、市内小学校に合計82台のタブレット端末、そしてすべての学校に電子黒板を配備しているが、将来的には、児童生徒が個別に学習できるような環境を整えるためのICT機器の整備が必要と考える。

【その他の質問】

- ◎さらなる広域連携の必要性について
- ◎婚活イベントを後押しするための補助金の必要性について
- ◎外国語教育のさらなる推進について

情報通信基盤について

伊藤 勝美



〔質問〕近年、情報技術の進歩により、インフラ面では光ファイバーやADSLなどのブロードバンドサービスの利用環境が全国的に整備されている。

しかし、市内の一部の地域においては、民間電気通信事業者による光ファイバー網の整備が費用対効果の面から、整備されない地域があるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】光ファイバー網を新たに敷設することは、多額の費用が必要なことから、市内においても、採算性が取りにくい地域は条件不利地域・不採算地域とされ、民間事業者による整備がされていないエリアが複数存在している。

また、地域によっては、電気事業者に対する地元住民と市からの働きによって、ここ数年で数力所、新たにエリア化されている事例もある。

今後とも、民間事業者による光回線敷設については、地元住民と市が一緒になって継続的に働きかけを行っていくことが重要であると考えている。

◎選挙公報の配布について

〔質問〕選挙公報は、どの選挙においても、各候補者がどのような政策を打ち出しているのかなどを知るための手段である。

また、大事な一票を投じていただき、投票率の向上につながるため、重要なものだと考

えている。そこで、現在の選挙公報の配布体制はどのようなになっているのか伺う。

〔答弁〕【選挙管理委員会事務局長】公職選挙法において、選挙人名簿に登録されたものに属する各世帯に対して、選挙期日前2日までに配布することになっている。

本市では、自治会長を介し、自治会会員世帯はもとより、自治会未加入世帯についても配布を依頼している。

〔質問〕今後、配布に關しての改善点があれば伺う。

〔答弁〕【選挙管理委員会事務局長】選挙公報の配布漏れを防ぐためにも、市内全世帯の皆さんが自治会に加入していただけるように、啓発をしていくことが重要だと考えている。

【その他の質問】
◎公契約条例について